

衆議院環境委員会ニュース

平成 22.11.30 第 176 回国会第 8 号

11 月 30 日（火）第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律案（内閣提出第 12 号）（参議院送付）
- ・松本環境大臣、近藤環境副大臣、田名部農林水産大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・太田和美君（民主）から質疑終局の動議が提出され、採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
 - ・本法律案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成 民主、公明）

（質疑者及び主な質疑内容）

石 田 三 示君（民主）

- ・本年 9 月に策定された「里地里山保全活用行動計画」と本法律案の目指すものは同じなのか。また、同計画と本法律案に基づき市町村が作成するとされている地域連携保全活動計画は相互に連携を図る必要があると考えるが、政府の考え方を伺いたい。
- ・国が地域連携保全活動基本方針を策定するに当たっては、農業従事者や N P O など現場の声を反映させることが重要であると考えているが、政府の認識を伺いたい。
- ・本法律案第 14 条の「国等の援助等」の規定中、財政的支援措置が明記されていないが、国として財政的支援を行っていく意思はあるか。

江 田 康 幸君（公明）

- ・生物多様性条約第 10 回締約国会議（C O P 10）において採択された「ポスト 2010 年目標（愛知目標）」の着実な達成に向けた本法律案の役割及び位置付けについての大臣の所見を伺いたい。
- ・生物多様性の保全に資する所有者不明地に係る法的問題の解決のため、関係各省が一層連携して実態調査を実施する必要があると考えるが、同問題の早急かつ着実な解決に向けた具体的取組方針について、環境大臣及び農林水産省に伺いたい。
- ・ナショナル・トラスト活動の促進のため、税制上及び財政上の援助を着実にやっていくべきと考えているが、環境省の意気込みを伺いたい。